



最高裁秘書第692号

平成28年2月29日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 戸 倉 三 郎



司法行政文書開示通知書

平成28年1月12日付け（同月13日受付、最高裁秘書第146号）で申出がありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称

2015年（平成27年）5月25日付け日弁連法1第52号日本弁護士連合会事務総長依頼「統計データの提供について」（両面で1枚、片面で3枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には、公にすると特定の個人を識別することができる情報（氏名）、法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（印影、電話番号、FAX番号及びメールアドレス）が記載されており、これらの情報は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条第1号及び第2号イに定める不開示情報に相当することから、これらが記載されている部分を不開示とした。

3 開示の実施方法

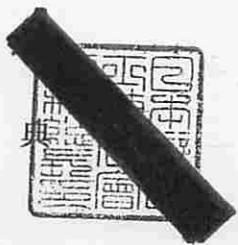
写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

日弁連法1第52号
2015年(平成27年)5月25日

最高裁判所事務総局総務局長 中村 慎 殿

日本弁護士連合会
事務総長 春名一



統計データの提供について(依頼)

日頃より、当連合会の諸活動に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当連合会は毎年弁護士白書を刊行していますが、刊行に当たり貴庁より大変有益なデータを御提供いただいております。
本年も、「弁護士白書2015年版」のために、別紙記載の統計データを下記の要領で御提供いただきたく、依頼申し上げます。

記

1 対象統計

別紙(その1, その2)記載のとおり。

2 提供方法

可能であれば、電子データでの御提供をお願いいたします。

3 御提供いただく期限の目途

本年8月12日(水)まで

(準備の整った段階で早めにいただければ幸甚に存じます。)

4 当該データの提供を依頼する理由

弁護士白書の第1編「弁護士等の実勢」と第2編「弁護士の活動状況」において、法曹人口の諸外国との比較や、刑事事件、民事事件をはじめとする訴訟手続における弁護士の関与状況についての資料を編集する上で必要とするため。

以上

(本件の担当)

日本弁護士連合会法制部法制第一課

電話

FAX

E-mail



弁護士白書用その1

最高裁判所依頼データ一覧

■次の1~4のデータについて、弁護士白書掲載用としてご提供いただきたくお願い申し上げます。★印は、新規で御依頼するデータです。

1. 司法統計年報データ

『民事・行政編』

	題名	必要とする年	相当(参照) する表
1	民事・行政事件数－事件の種類及び新受、既済、未済－全地方裁判所及び地方裁判所別	平成26年	平成25年 第4表
2	民事・行政事件数－事件の種類及び新受、既済、未済－全簡易裁判所及び地方裁判所管内全簡易裁判所別	平成26年	平成25年 第5表
3	第一審通常訴訟既済事件数－事件の種類及び弁護士選任状況別－全地方裁判所	平成26年	平成25年 第23表
4	第一審通常訴訟既済事件数－事件の種類、弁護士等選任状況及び司法委員関与のあった事件数別－全簡易裁判所	平成26年	平成25年 第13表
5	上記4表の事件の種類「金銭を目的とする訴え」を「過払金等以外」と「過払金等」に分けたもの	平成26年	資料①参照
6	少額訴訟既済事件数－事件の種類、弁護士等選任状況及び司法委員関与のあった事件数別－全簡易裁判所別	平成26年	平成25年 第14表
7	控訴審通常訴訟既済事件数－事件の種類及び弁護士選任状況別－全地方裁判所	平成26年	平成25年 第33表
8	控訴審通常訴訟既済事件数－事件の種類及び弁護士選任状況別－全高等裁判所	平成26年	平成25年 第42表
9	上告審訴訟既済事件数－事件の種類及び弁護士選任状況別－全高等裁判所	平成26年	平成25年 第52表
10	行政第一審訴訟既済事件数－弁護士選任状況別－全地方裁判所	平成26年	平成25年 第62表
11	行政第一審訴訟既済事件数－弁護士選任状況別－全高等裁判所	平成26年	平成25年 第67表
12	行政控訴審訴訟既済事件数－弁護士選任状況別－全高等裁判所	平成26年	平成25年 第74表
13	調停既済事件数－事件の種類及び終局区分別－全簡易裁判所	平成26年	平成25年 第78表
14	調停既済事件数－出頭代理人別－全簡易裁判所	平成26年	平成25年 第81表
15	調停既済事件数－出頭代理人別－全地方裁判所	平成26年	平成25年 第87表

『刑事編』

1	刑事雑事件の種類別新受人員－全裁判所及び最高、全高等、地方・簡易裁判所 (準抗告(基本法第429条・430条)の新受人員及び準抗告による原裁判又は原処分の取消し・変更件数)	平成26年	平成25年 第17表+付表 資料②参照
2	通常第一審事件の終局総人員－弁護関係別－地方裁判所管内全地方裁判所別	平成26年	平成25年 第23表
3	上記2表の弁護関係の強制弁護事件のうち、被疑者段階から私選弁護人及び国選弁護人のついた被告人数(全国総数)	平成26年	資料③参照
4	通常第一審事件の終局総人員－弁護関係別－地方裁判所管内全簡易裁判所別	平成26年	平成25年 第24表
5	上記4表の弁護関係の強制弁護事件のうち、被疑者段階から私選弁護人及び国選弁護人のついた被告人数(全国総数)	平成26年	資料④参照
6	通常第一審事件の終局総人員－合議・単独、自白の程度別弁護関係別－全地方・簡易裁判所	平成26年	平成25年 第25表
7	控訴事件の終局総人員－罪名別弁護関係、証拠方法別－高等裁判所管内全高等裁判所別	平成26年	平成25年 第59表
★8	通常第一審事件のうち被害者参加の申出のあった事件の終局人員－罪名別被害者等の人員別－全(地方・簡易)裁判所	平成26年	平成25年 第44表

『家事編』

	題名	必要とする年	相当(参照) する表
1	家事審判事件の受理、既済、未済手続き別事件別件数一別表第一審判事件「後見人等の選任」のうち、未成年後見人の選任の新受件数	平成26年	平成25年 第3表
★2	家事審判事件の受理、既済、未済手続き別事件別件数一別表第二審判事件「子の監護者の指定その他の処分」のうち、「養育費の請求」及び「面会交流」の新受件数	平成26年	平成25年 第3表
★3	家事審判事件の受理、既済、未済手続き別事件別件数一別表第二審判事件「子の監護者の指定その他の処分」のうち、「養育費の請求」及び「面会交流」の既済件数(終局区分別)	平成26年	平成25年 第3表
★4	家事調停事件の受理、既済、未済手続き別事件別件数一別表第二調停事件「子の監護者の指定その他の処分」のうち、「養育費の請求」及び「面会交流」の新受件数	平成26年	平成25年 第4表
★5	家事調停事件の受理、既済、未済手続き別事件別件数一別表第二調停事件「子の監護者の指定その他の処分」のうち、「養育費の請求」及び「面会交流」の既済件数(終局区分別)	平成26年	平成25年 第4表
6	家事事件の種類別新受、既済、未済件数一家庭裁判所別	平成26年	平成25年 第8表
7	遺産分割事件数一終局区分別代理人弁護士の関与の有無別一全家庭裁判所	平成26年	平成25年 第45表
8	第一審訴訟既済事件数一事件の種類及び弁護士選任状況別一全家庭裁判所 (人事を目的とする訴えの内訳別) ※内訳は、「離婚」「離縁」「認知」「親子関係存否確認」「その他」別の弁護士選任状況。	平成26年	平成25年 第63表 資料⑤参照

『少年編』

1	一般保護事件の終局総人員一観護措置の有無及び終局決定別非行別一全家庭裁判所	平成26年	平成25年 第25表
2	一般保護事件の終局総人員一付添人の種類別終局決定別一全家庭裁判所	平成26年	平成25年 第29表

2. 司法統計年報外のデータ

1	夫婦関係調整調停(家事婚姻関係事件のうち申立の趣旨が離婚及び夫婦円満調整のもの)における既済事件数と代理人の有無一家庭裁判所管内別一	平成26年	資料⑥参照
2	破産手続開始決定件数及びうち破産管財人が選任された件数一地方裁判所管内別一	平成26年	資料⑦参照
3	民事第一審訴訟事件(過払金等以外)の新受件数(地方裁判所) ※既にいただいている数値も含まれますが過去数値に異同が出る場合がございますので、資料⑧の形式で平成16年からの数値を御提供願います。	平成16年～平成26年	資料⑧参照
4	民事第一審訴訟事件(過払金等以外)の新受件数(簡易裁判所) ※既にいただいている数値も含まれますが過去数値に異同が出る場合がございますので、資料⑨の形式で平成16年からの数値を御提供願います。	平成16年～平成26年	資料⑨参照
5	民事第一審訴訟(全体)及び民事第一審訴訟(過払金等以外)における訴訟代理人の選任状況(地方裁判所) ※過去数値に異同が出る場合がございますので、資料⑩の形式(赤で囲んだ部分)で平成16年からの数値を御提供願います。	平成16年～平成26年	裁判の迅速化に係る検証に関する報告書(施策編) 平成23年7月 P.191 表117・表118 資料⑩参照

6	裁判員裁判対象事件における弁護人選任状況（地裁） (判決人員/弁護人が選任された人員/私選弁護人が選任された人員/ 国選弁護人が選任された人員/うち国選弁護人が複数選任された人員) ※自庁受理前における弁護人の選任の効力が自庁受理後に及ぶ場合も含む数値として、 終局時の罪名（有罪（一部無罪を含む。）の場合は処断罪名、その他の場合は法定刑の 最も重い罪名）を基準としたもの。	平成26年	資料⑪参照 (上の表)
7	裁判員裁判対象事件における平均審理期間及び平均公判前整理手続期間の推移（自白否認別） ※資料⑫の赤で囲んだ部分の数値をいただけたらと思います。なお、資料⑪の下の表が昨年いただいた本データです。	平成26年	裁判員裁判実施状況 について（平成26年1 月末速報）表5・資 料⑫参照

2. 司法統計年報外のデータ（続き）

	題名	必要とする年	参照する表
8	破産既済事件数破産者及び終局区分別の弁護士代理人の選任状況 ※破産者及び終局区分別の弁護士を付けたものの数値を御提供願います。	平成26年	平成25年 第107表 平成25年 第108表 資料⑬⑭参照
9	簡易裁判所における交通事故による損害賠償請求訴訟新受件数（全簡易裁判所）	平成26年	資料⑮参照
10	第一審通常訴訟既済事件数一事件の種類、弁護士等選任状況別—全簡易裁判所 の「金銭を目的とする訴え」の うち交通事故損害賠償請求事件数及び弁護士等選任状況（少額訴訟から通常移行したものと含まないもの）	平成26年	資料⑯参照
11	上記⑩の少額訴訟から通常移行したものと含んだもの	平成26年	資料⑰参照

3. 簡裁判事を除いた裁判官数

平成27年4月現在の簡裁判事を除いた裁判官数と内女性数

4. 接見禁止決定数（高裁管内別）

平成26年（2014年）の総合計数

弁護士白書用その2

最高裁判所依頼データ一覧

■次のデータについて、弁護士白書掲載用として御提供いただきたくお願い申し上げます。★印は、新規で御依頼するデータです。

【労働審判事件】

	題名	必要とする年月日	別紙 資料番号
1	労働審判事件の新受件数 一事件の種類別一 地方裁判所別	平成26年の数値	労働審判①
2	労働審判事件の既済件数 一事件の種類別・終局事由別一 全地方裁判所別		労働審判②
3	労働審判事件の既済件数 一終局事由別一 全地方裁判所別 ※労働審判の異議申立ての有無の内訳が示されたもの。		労働審判③
4	労働審判事件の既済件数 一代理人選任状況・終局事由別一 全地方裁判所	平成21年～平成27年5月末	労働審判④
★5	労働関係民事通常訴訟事件の新受件数一 全地方裁判所	平成26年	なし

【注】別紙資料は、昨年、貴所からいただいたものです。同形式で必要とする年月日に更新したものをおいただけたらと存じます。